

第1章 「熟議 2016 in 兵庫大学」 実施について

1. 実施計画

兵庫大学における「熟議」は今年度で5回目の実施となる。過去4回を振り返ると、1回目の「熟議 2012 in 兵庫大学」は文部科学省の「熟議カケアイ」の一環として、生涯学習を取り上げ生涯学習社会のあり方を明らかにした。これはその後の熟議の形式のひな型を形作った。これを機に、学内に熟議プロジェクトチームを結成。その協議により、2回目の「熟議 2013 in 兵庫大学」以降、テーマと目的を、当該地域の課題を①発見し、②解決策を探り、③自分たちでできることを明らかにする、という3段階、3か年によって地域の課題解決を来す方法として、熟議手法を取り入れることとした。こうして、試行錯誤を繰り返しながら熟議手法に係る経験を積む中で2点のことに思い至るようになった。

第一に、熟議手法が民主主義の学びとしての意義を持つことの発見である。熟議プロジェクトチームが確立した、熟慮、議論、共有、振り返り、活動の各段階で構成される熟議手法は、議論の結果の実現化という貴重な体験を参加者に提供し、このステップは成熟した市民（またはその代表）による議論を経て、政策として実現されるという民主主義を学ぶという意義を有する。

第二に、熟議の結果は、実際の政策にどの程度反映される、そうした保証があるのか、との疑問点を持ったことである。参加者の声から気付かされた点である。第3回の熟議、つまり「熟議 2014 in 兵庫大学」では、前年の「熟議 2013 in 兵庫大学」で見出した安全安心という課題への対応を議論し、結論では防犯カメラの整備などが挙げられた。そして、加古川市では2016年の事業として行政主体で自治体全域に防犯カメラを設けることになっている。とはいえ熟議の成果ではない。少なくとも、それを明確にすることは難しい。課題解決を議論しながらも、それは行政判断に影響を与えてはいない。行政へ影響を与えるための熟議という側面よりも、自ら事を成す熟議をより重視すべきと考えられる。

こうした点を踏まえ、「熟議 2016 in 兵庫大学」では、熟議手法が民主主義を学ぶ機会とすることを主眼としつつ、自律した活動を促す内容とする企画とした。特に、選挙年齢の引き下げ、との事情を踏まえ、これまでの「市民自らが地域の課題解決について多世代で熟慮し、議論をする」機会との役割に加え、「議論を重ねて得た結論を実現するという、民主主義の基本を、熟議を通して学ぶ」機会であり、いわゆる主権者教育とした。

そのため、募集に際しては、参加者層の7割以上を高校生、大学生といった若年層が占めることを想定した。

なお、例年熟議の企画・運営にあたる熟議プロジェクトチームについても、「熟議 2013 in 兵庫大学」から開始した3年計画を昨年度終えたことを受け、半数近くが新しいメンバーに入れ替わり、次の9名での始動となった。

熟議プロジェクトチーム（「熟議 2016 in 兵庫大学」）

- ・田端 和彦 兵庫大学・兵庫大学短期大学部 副学長（研究・社会連携担当）
エクステンション・カレッジ長 / 社会福祉学科 教授
- ・森下 博 現代ビジネス学科 准教授
- ・中本 淳 現代ビジネス学科 講師
- ・中井 玲子 栄養マネジメント学科 准教授
- ・米野 吉則 健康システム学科 助教
- ・斎藤 正寿 こども福祉学科 准教授
- ・小林 洋司 短期大学部保育科 講師
- ・岩崎 治夫 学長室長
- ・柏村 裕美 学長室員

2. テーマの決定・方針

私たちは、毎年のように日本のどこかで、台風や集中豪雨によって崖崩れや土石流、地滑りのような恐ろしい土砂災害が引き起こされるニュースを目にし、その被害に驚き、被災した人々の苦難に心を痛めている。そしてその度に、惨状に茫然自失の高齢の被災者が「何十年もこの土地で暮らしてきたが、こんなことは初めて！まさかこの場所がこんなことになるなんて・・・」という感想を取材の記者にもらすのを聞く。

現在、崖崩れや地滑りなどの土砂災害が起こるリスクが高い、いわゆる「土砂災害危険箇所」は日本全国で何と 53 万箇所あるといわれる。そして年間にその中の 1,000 箇所で実際に災害が起きているのである。起伏の激しい日本列島、どこで起きてても不思議ではない。しかしそれにもかかわらず、多くの被災者は「まさかここで起きるなんて！今まで起きてなかったのに！」という感想をもらすのは何故なのだろうか。

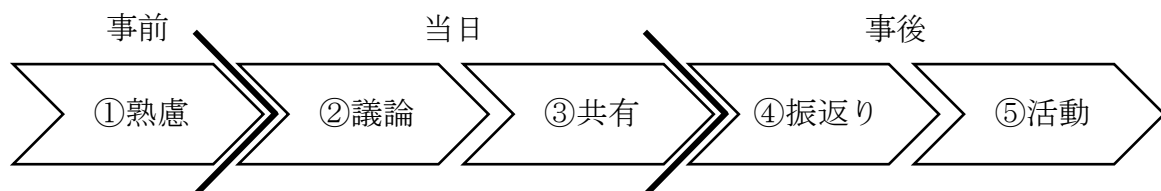
こうした心理は、「正常性バイアス」と呼ばれ、予期せぬ事態が発生しても「自分は大丈夫」「まだ大丈夫」と考えて都合の悪い情報を無視したりする心のメカニズムが働くのだとされる。もちろん私たちは、ある意味で心を「鈍感」にしておかないと日々安心して暮らしていけないわけで、「正常性バイアス」は私たちにある程度は必要なものなのであるが、こと大災害に際しては被害を拡大する方向に働きがちである。

私たちは 1995 年にこの兵庫で、2007 年には新潟で、2011 年には東北で、そして 2016 年には熊本で、巨大な地震とそのすさまじい被害を経験してきている。そこで起きた悲惨な出来事、復興への足取り、防災へのヒント等々、様々なものは、今やたくさん蓄積され私たちの眼前に提示されている。それらに強い関心を寄せながら、そして心を痛めながらも、どこか「他人事」として日常を生活している、それが私たちなのではないだろうか。

そこで「熟慮2016」では、「正常性バイアス」を出来るだけ取り払って、今この私たちが暮らす加古川の地で大地震が起こったら、果たして私たちは何をなすべきなのだろうか、これを高校生諸君とともに考えてみることにした。高校生諸君が、普段慣れ親しんでいる「あの道」「あの川」「あの校舎」「あの公園」「あの電車」「あの店」「あの人々」、そこに地震が起こったら・・・きわめてリアルにシミュレーションしてもらい、きわめて具体的に今なすべきことを議論して欲しい、これを今回のねらいとした。

3. 熟慮の段階の企画と実際

兵庫大学熟慮方式は、次のようなステップで進める。これは過去4年間の継続する熟慮の中で、確立してきた流れであり、今年度も踏襲された。



熟慮の段階は、議論に至るまでにテーマについて知り、調べ、考えるという機会である。参加者が、等しく一定以上の知識をもって議論当日を迎える為の事前学習は、限られた時間の中で、経験値に差がある多様な年代の方が参加する兵庫大学熟慮の性質を鑑みると、議論を深める上で不可欠なステップであり、丁寧に実施する必要がある。参加者募集の段階で熟慮講演会への出席を参加要件としたこともここに理由がある。

プロジェクトチームで検討を重ねた結果、今年はこの「熟慮」を兵庫県立大学防災教育研究センター教員の協力のもと、「講演会」によって進めることになった【表 1-3-1】。これまで、郵送物やウェブサイトを利用し学習する通信教育に近いやり方で事前学習を進めてきたが、今年は専門家から直接知識やヒントを得ることのできる講演会というスタイルを取ることで、インプットがより確実なものになると考えた結果である。

熟慮には、考える時間も必要である。講義の後、考える時間を取るとともに、事前段階においても、内容について、考察をすることができないか。講演会という一方的な講義方式で、参加者の考える機会を減じることは好ましくない、との意見もあり、まず講師への依頼に際しては、①参加者に考える機会を与える事、②事前の宿題を提示すること、を依頼した。

また、課題となったのが、熟慮（講演会）に参加できない参加者への対応である。多い人で3回、当日を入れると4回本学に足を運ばなければならない。参加者の負担を考え、2度の講演会と1回の研修を1日で全て実施するという案もプロジェクトチームで挙げたが、欠席者に対するリスク分散の面から分けて開催することにした。また、参加できなかった参加者については、講演会 DVD 視聴の機

会の提供や出張授業等の方法で熟議プロジェクトチームがフォローすることが確認され、実施された。

熟慮講演会

回	日程	時間	講師・テーマ
1回	10月22日 (土)	10:00～ 12:00	「地震災害のメカニズムと地域に求められる対策」 紅谷 昇平 氏 兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授
2回	11月05日 (土)	15:00～ 17:00	「災害支援とボランティア」 宮本 匠 氏 兵庫県立大学 防災教育研究センター 講師

表 1-3-1

本来、熟慮段階の講演については、別途章を起こし、それぞれ講師の執筆の元、報告をすることが望ましい。ただし、今回は参加者がどのような事を学んだのかを、身近にするために、講師の許可を得て、熟議プロジェクトメンバーによる採録の形をとる。なお、本節のみ、「企画と実際」とするのは、これが理由である。

熟慮講演会①

紅谷准教授による「地震災害のメカニズムと地域に求められる対策」と題した講演は、地震の被害との関係、そしてそれを想定することで、自らの身を守ることが主な構成となる。実際の講演では、事前学習を前提としてクイズ形式を取り入れている。紅谷准教授自身、啓発活動で小中学生への講義を日常的になされており、さらに当方からの依頼を踏まえての、講義工夫となっていた。

紅谷准教授からの事前学習の内容は、以下である。

1. 地震で、自分が死んだり、ケガをした場合、家族の生活がどのように変わるのか、考えてみる。また、家族、特に一家の生計に担い手が、地震で死亡したり、ケガをした場合、自分の生活がどのように変わるのか、考えてみる。

続いて、内容について、振り返っておく。

まず「防災の“当たり前” ウソ・ホント」で、地震と被害についての誤解を解く。地震の大きさを示す震度だけで、建物被害が大きくなる、ということでもない。震度とは最大の揺れを表すが、建物被害の大きさを決定するのは、震度、つまり揺れの「大きさ」、地震の揺れの「周期」、地震による揺れの「長さ」、そして建物自身の強度、である。すると、地震の種類によって、揺れの特徴が異なることを

理解しなければならない。地震を大きく、内陸型地震と海溝型地震に分けるならば、内陸型は大きな揺れが短く、海溝型は長く続くのである。

次に、メディアなどで取り上げられる、全国地震動予測地図にも誤解があるようで、発生確率と実際の地震発生とは必ずしも一致しないのである。というのも、この地図は、内陸型地震と海溝型地震とを合成して作成している。内陸型地震は、数百年～数千年に一度の割合で発生し、一方、海溝型地震は100年～150年に一度の割合で発生するのである。当然、観測の蓄積のある後者の方が予測しやすいため発生確率が高くなる。そして外すこともある。2013年4月の淡路島の地震で、兵庫県のフェニックス防災システムが予測の被害の大きさは、全半壊1,500棟に対し、実際は149棟とかなりの開きがあった。震災を予測するといっても、地震の発生する確率も被害の大きさでも、それがいかに困難であるかが想像できる。しかし、地震についての正しい知識を持って、対策をしていれば大丈夫である。

例えば、地震で命を落とす可能性と火災で亡くなる可能性のどちらが大きいのか、を考えると、実は統計上、火災での死亡率が高い。しかし中々、火災よりも地震のリスクを大きく考えがちである。リスク研究の第一人者である Slovic は、リスク認知を構成する2つの因子として「恐ろしさ」と「未知性」を挙げる。本当は火災の方がリスクは大きくとも、地震には未知性があるため、よりリスクが大きいと感じるのである。

次に、「震災のメカニズム」の内容では、地震と震災の違いをきちんと定義する。地震は自然現象であり、震災は地震により人や物に被害が発生することであり、自然現象が社会に影響を及ぼし、震災になるのである。そこで、災害を考えると、自然現象の大きさと同時に社会のあり方もその規模を決定することになる。例えば、同じ揺れであっても、社会の脆弱性が目立てば、被害はより甚大になる。社会の脆弱性とは、コミュニティでの対応遅れであり、より具体的には耐震化の遅れや避難訓練の欠如などが挙げられる。アメリカの報告書では自然災害はコミュニティに原因があり、コミュニティで解決していく問題ともいわれている。

災害の定義を踏まえ、地震の発生以後を3段階に分けて説明をする。すなわち「地震でなぜ命を失うのか」である。地震直後だけ人命が奪われるわけではない。この点は熟議において、地震の以前を含めた各段階での減災を考える上でカギとなる考え方である。

最初の段階、地震直後は、倒壊で命を失う危険がある。阪神・淡路大震災では実に83.7%の方がこの段階での建物、家具等の倒壊により圧死、圧迫死であった。命を守るには予防対策が欠かせない。住宅の耐震性が、生死を分けた形で、1/4を占めるといわれる構造の弱い古い住宅の改修が大事となる。

第2段階は直後から3日目あたりで火災や津波からの避難が重要となる。火災の場合、消防車が十分な数出動できなければ、数日続くこともある。津波の場合、30分～60分で到達する。その規模は押し波が15m、引き波が15mといわれ、押し寄せ、そして沖へ引き戻し死者を拡大する。東日本大震災では92%の方が津波の死者であり、うち2/3を避難が難しかった高齢者が占め、また障がい者の死亡率は一般の2倍に達したともいわれる。

そして、3日目以後が第3段階で、ここでは震災関連死が問題となる。中越地震では、関連死が直接の死者を上回ったという。本震の発生後2時間で3回の震度6の余震が発生したこともあり、余震を

恐れた被災者は自宅を離れ、自動車や避難所で長期間を過ごすことになる。ストレスによる心臓への負担、車中泊がもたらすいわゆるエコノミークラス症候群、さらに長期化するに従い、よりどころとなるコミュニティの崩壊に直面し、また生活を維持したくとも、雇用の喪失等に飲み込まれる。これらに悩み、自殺をする被災者もいる。避難者の特性に合わせた支援が欠かせない。

各段階における命を失う危険性の他、災害はそれまでの生活を一変させてしまう。そこで「震災によって、あなたの生活はどう変わる？」かを認識する必要がある。

実は、事前課題として、「地震で、自分が死んだり、ケガをした場合、家族の生活がどのように変わるのか、考えてみる。また、家族、特に一家の生計に担い手が、地震で死亡したり、ケガをした場合、自分の生活がどのように変わるのか、考えてみる」とが提示されていた。早速答えを聞くと、「家計を支える人が亡くなり、大学での勉強継続が難しい」「自分が死んだ場合、家族はまず探し、確認すればショックを受ける」などの答えがあった。

以前の生活との相違を挙げよう。

家族や友人を失った人にとっては心身の健康を失い、心のケアも必要である。もちろん、自身も受傷する。医療機関も混乱する中で、満足な治療を受けられず、通常であれば回復するはずのケガが原因で障害が残る、震災障害者問題もある。家を失うだけではなく、仮にローンを組んでいれば二重ローン問題も発生する。電気やガス、水道などのライフラインが止まり、交通機関も不通になり、生活は一気に不便になる。なにより、懐かしい故郷の風景が失われ、人間関係も失われる。築いてきたコミュニティを捨て、他地域に引っ越しせざるを得なくなる。また東日本大震災の震災関連倒産では 27,000 人余りの雇用が失われた。仕事を失い、生活困窮に陥りかねない。親を失った震災遺児は、阪神・淡路大震災では 600 人、うち 100 人は両親を失った震災孤児である。東日本大震災では、1,300 人の遺児と 250 人の孤児が出た。

ところで、震災と高齢者の関係は、特に、東日本大震災で避難の遅れから多くの方が命を失ったことを述べた。では、高齢者を助けることが命を守る震災対策かということ、統計上は異なる結果となる。若い人の死の場合、死因の 2 位は不慮の事故である。阪神・淡路大震災では、安アパートや下宿で命を落とした学生も少なくなかった。失われなくてもいい若者をまもる防災も重要なのである。

「地震に対して、家庭・地域が出来ること」は、熟議での議論における主題となるため、段階別で考えるヒントとなる。

第 1 段階への備えは、耐震改修が必要で、平塚市では NPO 法人が検証する、という仕組みもある。建物すべての改修が難しくとも、寝室のみを改修する部分改修も有効で、公的補助もある。それも難しければ耐震ベッドなるものも存在するが、いかにも高額である。

第 2 段階については、災害により避難先が異なること理解しておく。また地震の発生時、生き埋めになった人などを助け出すためにも、道具や情報を共有する。阪神・淡路大震災では、救助隊に救出されたのは 1.7%。自力で脱出ができなかった人は、家族や友人、通りがかりの方に助け出された。共助は高齢者だけのものではない。また安全に脱出をすれば、早めに自分の無事を知らせる。携帯電話の基地局のバッテリーは 2 時間しか持たない。

第3段階の事態に對してできることとして、自宅での備蓄がある。被害が広域であれば1週間程度、局地であれば3日程度は物資が届かないこともある。



熟慮講演会②

被災地を回り、復旧、復興についての発信を続ける宮本講師による「災害支援とボランティア」と題する講演である。特に、2016年に発生した熊本地震における具体的な内容を取り上げての講演となった。実際の詳細は、宮本講師のご厚意で提供された、資料を参考にして欲しい。講義は、熟議プロジェクトチームからの依頼もあり、学生との対話による理解の促進、との面もある。

なお、宮本講師の事前学習の内容は、以下である。

1. 熊本地震後の報道について、特にボランティアに関連するものを参照しておくこと

内容採録では、熊本県西原村のボランティアセンターの立ち上げとその役割に焦点をあてる。

さて、宮本講師によると、ボランティアはニーズに合った人員が存して成立するものである。結果、ニーズの順通りには進まないこともある。そうすると、ボランティアがいつ来てくれるかわからない、被災者の数が多く、ニーズがあってもボランティアが少ないという事態が生じる。被災当初は、被災者もボランティアに何を頼んでよいのか、わからないということが多くある。そして何を頼むことができるのか、わかってきた段階では、今度はボランティアの数が減少する、というマッチング（調整）の問題がある。

西原村での経緯について紹介しながら、マッチングを考える。まず、そのためのボランティア本部の設置場所であるが、対策の中心となる役場や市役所が被災したケースも少なくない。熊本地震でも例外ではない。熊本地震では、大きな余震が長く続き作業が進まなかった、という状況も見られた、また長雨による地盤の不安定化も見逃せない。そうした中、機材、道具を準備し4月20日に西原村に入った。

ニーズは日々変化する。だがボランティアはニーズを知らない。看護師が多くボランティアに来ていても、瓦礫処理のニーズが高ければ折角の資格を活かすことができず、双方に苦い思いが残る。

被災者は要望してもボランティアが来てくれない、ボランティア側にもこんな活動のはずじゃない、と。さらに熊本地震では報道もされ知られるようになったが、受付を締め切り、ボランティアが余る、ということすら生じる。これはボランティアセンターの役割とも関係がある。センターは被災者の要請がない限り派遣ができない。そして限られた人員では大人数の管理もできない。

ではニーズがないのか。障害者や外国人などコミュニケーションや習慣の問題で、ボランティアセンターそのものを知らず、ニーズを表明できない人も居るのである。ボランティアセンターが設ける壁の指摘も。熊本の場合、農業支援がそれにあたった。特産のサツマイモの植え付けの時期が農家の、住宅の片付けと重なり、本年度の農業をあきらめていた。これをボランティアに手伝ってもらえれば、との思いもあったが、収益につながることから支援ができない。ボランティアの原則である無償性が背景にあるが、当時の現地では、通常当てにできたアルバイトやシルバー人材センターの労働力が、自身の被災もあって機能をしなかつたのである。ただし、農業ボランティアの例がないわけではなく、八女市水害（平成24年7月九州北部豪雨）での事例もある¹。振り返ると、まだボランティアセンターによるマッチングという組織化された対応ができあがる以前、阪神・淡路大震災当時は、ボランティア自らが考え行動に移してきた。ボランティアセンターがガイドラインに沿って判断する、ということが本質的であるか、やはり問われざるを得ない。

管理には限界がある。地元西原村社会福祉協議会に設置された西原村ボランティアセンターでは、ボランティアを管理するのではなく、「ボランティアを信じる」という合言葉の下に運営がなされた。そこで採用されたのが、より被災者に近い位置でニーズを発見するサテライト方式である。具体的な方式は、宮本講師の資料（スライド）【p109】に詳しい。

サテライトには地元区長や民生委員も参加し、サテライトで地元の声、ニーズをマッチングする。どこぞからきたボランティアではなく、区長が地区を回りニーズを掘り起こし、それをサテライトに伝え、派遣をする。被災者からの正式な要望がなくともボランティアを出せる仕組みである。行政区域で一括するボランティアセンターとは異なり、サテライトごとに特徴も現れている。

さて、応急支援のボランティアから、継続的な地域支援への転換について、触れておく。ボランティアから地元の自立に向けての支援への転換である。農業ボランティアについては西原村百笑応援団に組織を転換、ボランティアではなく農家の会費制により、人材を派遣するようになった。また被災者がボランティアに対し支援をする、ということが見られた。自らで立ち上がろうとする人を支援しているのは地元出身者で神戸大在学中の学生が立ち上げた、わかば meeting であり、今後の活躍が期待されるのである。

¹ 朝廣和夫（九州大学大学院芸術工学研究院）「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）平成25年度研究開発実施報告書」（研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」／研究開発プロジェクト：「中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究」）https://www.ristex.jp/examin/anzenanshin/PDF/h25_asahiro.pdf



次に、若年層の参加者（高校生・大学生）を対象に実施した「ワークショップ実践演習【表 1-3-2】」では、NPO 法人生涯学習サポート兵庫の山崎理事長に講師をお願いし、「ワークショップ」におけるルールを学びながら、短時間で自分の考えを意見としてまとめ、グループ内で発表する演習を行った。演習の中で講演会の内容を取り入れるなど、自信を持って議論に参加できるよう備えた。ただし、当該演習の内容は、NPO 法人生涯学習サポート兵庫に属するものであり、ここでの詳細の報告は控える。

ワークショップ実践研修（高校生・大学生対象）

回	日程	時間	講師・テーマ
1回	11月12日 (土)	10:00～ 11:30	「ワークショップ実践」 山崎 清治 氏 NPO 法人生涯学習サポート兵庫 理事長

表 1-3-2

なお、上記日程の研修会に参加することができなかった高等学校については、後日、熟議プロジェクトチームメンバーが出張により、別途、研修を行ったことを付記する。

4. 熟議ウェブサイトの運用について

本学は、地域連携のイベントとして熟議に取り組んでおり、その情報発信のため熟議の特設サイトを運用している。今年も「熟議 2016 in 兵庫大学」特設サイトを開設した。その開設の目的について、3点を示す。

1点目は、熟議について広く告知を行い参加者の募集につなげることで、そして地域はもとより全国に発信することで兵庫大学・兵庫大学短期大学の知名度向上を図ることである。2点目は、事前学習に

関連する情報および資料を提供し、熟慮する段階の充実を図ること、また熟議当日の議論を深化させ、参加者にとっての参画意識と協働の可能性を高めることである。3点目は、熟議の成果等を提示することで、積み重ねてきた議論を共有し、さらなる活動と地域の活性化へとつなげることである。

これらをもとに、2016年7月1日より次のURLで公開を開始する運びとなった【図1-4-1】。

<http://www.hyogo-dai.ac.jp/jukugi/>



図1-4-1「熟議2016 in 兵庫大学」特設ページ（一部抜粋）

なお、大学の公式ウェブサイトのトップページのメインビジュアルに「熟議2016 in 兵庫大学」の開催案内と特設サイトへのリンクが設定された。

今回、特にウェブページが担った役割3点を挙げる。

① 熟議の参加募集（参加申し込みフォームへのリンク）

今回は、高校生や大学生を主体とする若者世代の熟議参加の方針が掲げられた。一方で幅広い世代の方々が集うのもこの熟議の特徴であり、社会人の方々にも募集を広げた。「熟議2016 in 兵庫大学」の実施要項を特設サイトに掲載して、多くの参加を促した。参加申し込みにあたっては、学長室のもと

で入力フォームの作成とデータ管理がおこなわれた。その参加申し込みフォームへの橋渡しをする役割を「熟議 2016 in 兵庫大学」特設サイトが担った。

② 熟議参加者への情報提示（熟慮のための講演会や研修会の告知）

熟議特設サイトは、本学の地域連携の取り組みを多くの方に発信することはもとより、熟議参加者へ必要な情報をすばやく伝達することも大きな役割である。熟議のテーマに関わる寄稿文を昨年度に引き続き掲載した。また、昨年度までの開催内容やその報告書について広く閲覧できるように掲載した。さらに、熟議当日の「議論の段階」の前におこなう「熟慮の段階」の伝達事項の周知の役割も欠かせない。今回は、テーマに対する認識と議論に臨む準備をするための講演会が外部講師を招いて2回おこなわれることになった。事前学習として本学に足を運んで頂く機会でもあり、開催案内の正確な情報提示など、できる限りすみやかにおこなった。

③ 熟議当日の成果や様子の提示（企画や写真の公開）

本学の熟議手法において、「議論の段階」の後の「振り返りの段階」「共有の段階」の充実に関して、今回熟議特設サイトを用いたあらたな試みをおこなった。当日どのように熟議がおこなわれたか、仲間との時間の共有を後から振り返りができるよう、その様子をおさめた写真を参加者間で閲覧できるようにした。なお、閲覧に必要なユーザ名とパスワードを設け、熟議の修了証とともに通知した。さらに、熟議当日の各グループの成果について、模造紙やフリップにまとめられたものも同時に見られるようにした。どのような議論がなされたか、どのようなアイデアが出されたかをじっくりと見渡し、共有するとともに「活動の段階」への一步を踏み出すきっかけにするためのものとして実施した。

本学がおこなっている熟議は「熟慮の段階」「議論の段階」「共有の段階」「振り返りの段階」「活動の段階」の5段階で構成される。それぞれの段階を活性化するための一つのツールとして、熟議の特設サイトの役割は大きい。昨年度は、「熟慮の段階」でのメディアを活用したネット学習形態を取り入れた試みを実施した。今年度は、「共有の段階」「振り返りの段階」から「活動の段階」へのつなぎを意識した試みを実施した。事後学習やその後の活動にまで関わることのできる仕組みが今後は望まれる。議論の段階における即時性のある情報のアップを含め、どの段階も発展できる可能性がある。情報発信と共有の果たすべき役割を再認識するとともに今後の検討課題としたい。

この熟議の特設サイトの利用について、熟議参加者に限定されることなく、多くの方々に見て頂けるよう、そしてコミュニティとしての場になることが望まれる。これまで積み重ねてきた熟議のコンテンツを発信し、さらに本学の取り組みの一つとして進化し続けていくことが、地域に根ざした本学の使命であると考えている。

5. 熟議当日（議論・共有・振り返り）の企画

(1) 議論・共有の段階の企画

「熟議 2016 in 兵庫大学」11月20日（日）開催日当日では、2段階の議論を軸に進行することが計画された。参加者の満足度を高めるという観点から、2段階の議論の連続性を明確にし、最終のまとめとしてグループ毎に企画書を作成、紹介するということが当日の到達目標とした。

これらを踏まえ、次のような当日プログラムを確定した。また、ワークショップ全体のコーディネーターとして、メインファシリテーターを加古川に拠点を置く特定非営利活動法人シミズシーズ代表理事の柏木登起氏に依頼をした。

	時 間	所要時間	内 容
全体会	9:30~10:00	(30分)	受付
	10:00~10:05	(5分)	開会（司会：学生 森本優太） 主催者代表挨拶：河野学長
	10:05~10:15	(10分)	テーマ等の説明とサポーターの紹介：熟議 PT 中井准教授
グループワーク	10:15~10:30	(15分)	アイスブレイキング メインファシリテータ：柏木登起氏（NPO 法人シミズシーズ）
	10:30~11:50	(80分)	第1段階議論（ワークショップ）
	11:50~12:00	(10分)	岡田加古川市長あいさつ
	12:00~12:40	(40分)	昼食・交流会（協賛お菓子試食）
	12:40~13:10	(30分)	「災害時に役に立つ知恵」（実演） 加古川市総務部危機管理室岡本課長
	13:10~13:20	(10分)	質問への回答
	13:20~14:10	(50分)	第2段階議論（ワークショップ）
	14:10~14:40	(30分)	まとめ（休憩）
	14:40~15:20	(40分)	発表・共有（1グループ2分×10グループ） 質疑応答
全体会	15:20~15:30	(10分)	講評：加古川市総務部危機管理室岡本課長、 兵庫県立大学防災教育研究センター宮本講師 閉会挨拶：田端副学長（熟議 PT リーダー）
	15:30		閉会（アンケート回収）

まず議論の段階となるグループワークの内容の企画について説明する。

テーマ「今、大地震が加古川地域を襲ったら？」のもと、午前中に行われる第一段階の議論では、「防災」「発災」「復旧」「復興」の4つの異なる時間軸において、各自が考える減災のアイデアについて意見を出し合い、その結果をフリップにまとめ発表する。時間軸を4つ設けるのは、震災の後の被災者や被災状況により、支援の内容、手法が変化をするためである。減災を考える上で、講義でも明らかのように、事前の取り組みとして防災を挙げた。この結果、参加者がそれぞれ自分の考えた減災アイデアを出し合った場合、どこで使われるべきアイデアなのかを整理し、その認識を共有することが可能となる。

次に、第一段階の発表を受け、一度情報の共有を行う。なお、岡田康裕加古川市長のご臨席と併せて、コメントを頂く予定である。現在の加古川市の防災に関する現状を交えながらコメントしていただくよう依頼をした。

午後の第二段階の議論では、午前中に出たそれぞれのグループでの減災のアイデアのうちの1つをさらに掘り下げ企画書を完成させる。手順は、アイデアの内容を明らかにし、想定される課題・問題を洗い出した上で、具体的な実施方法を考えるというものである。いわゆる企画書づくりというもので、この企画書はグループごとに模造紙にまとめ、熟議手法の段階でいうところの「共有」段階において発表し、参加者全体で共有する。

(2) 加古川地域で行う「熟議」の実現に向けて

兵庫大学熟議手法は5つの段階を要することは繰り返し述べてきた。既に課題として挙げたように、これを実現化することは、特にそれが当日出てきたアイデアであればなおさら、実際難しい。実現化の方向としては、①行政による政策化、②自らの手による実現、があり、今次の熟議では②の方向をより重視する。そのため、第1回目の熟議「熟議2012 in 兵庫大学」では、「活動」の段階へつなげるために、終了後、参加者の交流会を実施したことに鑑み、中間段階で、交流の時間を設け、活動へ繋がるきっかけになるのではないかとということが挙げられた。

交流を円滑に進めるためには、通常と雰囲気を変える必要もある。そこで、案として、その交流時間に加古川地域のお菓子の提供により場を和ませ同時に「地域」をより意識するのではないかと案もできた。加古川観光協会事務局の協力の元、同会員へ菓子提供の依頼文を送付、3社4種類の菓子合計400個の提供を受けることとなった。ここで企業名を挙げておくと、株式会社春光堂、ニシカワ食品株式会社、株式会社奈央である。改めて感謝を申し上げたい。

本学の熟議は継続して「加古川地域」を想定した議論の場であった。2014年度からと同じく加古川市に共催団体として参加を求め、了承を得た。今回、主眼とする高校生の募集に際しては加印地区全ての県立高校からの生徒参加を求め、それに応じて頂いている。主権者教育の側面があることを重視し、その点についての意義も重ねて高校側に説明したことはいうまでもない。その結果、参加予定者は、高校生が45名、本学の学生が8名、一般の方12名の合計65名である。後に述べるようにファシリテーターを本学学生が務めることとなり、その数は10名である。

(3) 兵庫大学熟議手法の特徴を活かして

兵庫大学熟議手法の特徴としては、まず討議型世論調査の手法を応用している点がある。討議型世論調査では参加者に対し、熟慮、議論の前後でのアンケート調査により、意見や態度の変化を見る。従前より、兵庫大学熟議手法では、記名式での事前、事後のアンケートを行っている。過去4回のアンケートにおいて、熟議の進め方については共通しており、テーマに関連した質問項目を設けることとなっている。この項目については、事前と事後での変化を追跡することができるよう同一の質問としている。

事前アンケートは、『「熟議 2016 in 兵庫大学」の進め方(資料 A)』と一緒に郵送による送付・回収をおこなった。一方、事後アンケートは、議論の当日、全てのプログラムの終了後に実施する。両者とも記名式のアンケートであるため、事前と事後の変化を個人ベースで追跡し分析することを可能にしている。

次に、学生の参加について触れる。兵庫大学では、「熟議 2012 in 兵庫大学」以来、学生がファシリテーターを務め、熟議の機会を学生の教育に活かす。学生の参加は兵庫大学熟議手法の一つの特徴と言える。熟議に参加する学生及び高校生に対しては、主として自己認識シートにより、教育効果について分析をしており、これまで高い教育効果が得られていることを明らかにしており、「熟議 2016 in 兵庫大学」でも引き続き検証することになった。「ファシリテーター養成の為の研修」は前述の「ワークショップ実践研修(高校生・大学生対象)」の講師を務めていただいた生涯学習サポート兵庫の山崎理事長に重ねてお願いした。

学生はファシリテーターを務める者と、ワークショップに参加する者と2つの役割に分かれるが、その役割は本人の希望、学年や経験等の適性を考慮し研修期間内で熟議プロジェクトチームによって決定される。従って、本学学生は参加形態に拘わらず全員がファシリテーター研修及び熟慮の為の研修に参加する。これは、ファシリテーターは議論内容について無知では円滑な進行が難しい。また、ワークショップ参加学生もファシリテーション技術をもった上で参加することで、グループの雰囲気や議論内容がどのように進行しているのか客観的な視線をもってみる事ができる為、ファシリテーターを支えるキーパーソンになり得ると考えてのことである。

併せて、会場についても触れておく。大学教育における主体的な学びの実現のために、本学では Learning Commons という、学生が討議を行い、調べ、学習するための施設を2016年から運用している。趣旨を踏まえると熟議に最も適した場所でもある。今回は、熟慮によりある程度、事前学習をしたことを前提とするが、特に、加古川市や周辺自治体の防災情報などをその場で確認するなど、情報収集の機能をもう少し活かすなどの工夫の余地はあったかもしれない。

(田端和彦・斎藤正寿・森下博・柏村裕美)